

生活道路対策推進に向けた 大宮国道の取り組み

石澤 直樹¹

¹関東地方整備局 大宮国道事務所 交通対策課 (〒331-9649 埼玉県さいたま市北区吉野町1-435)

現在、交通事故による死者数のおよそ半数が身近な道路で発生しており、生活道路の交通安全対策の推進が強く求められている。

国土交通省では、自治体が進める生活道路・通学路の交通安全対策の取り組みに対し、ビッグデータを活用したヒヤリ・ハット情報の提供や、点検・対策の検討における専門家の斡旋、ハンブの貸し出しなどの支援を行っている。

本論文では、大宮国道事務所が取り組んでいる技術的支援の他、学校関係者などにこの取り組みを知ってもらうためシンポジウムを開催しており、その概要等を紹介する。

キーワード 生活道路対策、ビッグデータ、技術的支援、シンポジウム

1. 生活道路対策エリア

第10次交通安全基本計画（中央交通安全対策会議、平成28年3月）では、「道路交通の安全」の中で、「交通事故による被害を減らすために重点的に対応すべき対象」のひとつとして「生活道路における安全確保」があげられている。

国土交通省では、生産性革命プロジェクトとして、生活道路対策エリアにおいて、ETC2.0により収集されるビッグデータを活用して速度超過、急ブレーキ発生、抜け道等の潜在的な危険箇所を特定し、ハンブや狭さく等を効果的、効率的に設置することにより、速度抑制や通過交通の進入抑制を図り、歩行者・自転車中心の空間づくりを推進している。また、技術的支援としてビッグデータの分析結果の提供や、可搬型ハンブの貸し出し、交通安全診断を行う有識者の斡旋を行っている。

地方公共団体が取り組む内容としては、交通事故データ等を活用し、ゾーン30指定区域と整合を図って、生活道路対策エリアを抽出し、関係する道路管理者及び警察と協議のうえ合意を得て、生活道路対策エリアの登録を行っている。

現在、埼玉県内においては、5市6エリア（平成31年3月末時点）が登録されている（表-1）。

表-1 埼玉県内のエリア登録状況（H31.3末時点）

市町村	エリア（地区）名
さいたま市	東大宮二丁目地区
	東浦和一・二丁目地区
草加市	清門地区
入間市	豊岡地区
朝霞市	東弁財地区
ふじみ野市	駒西地区

2. 草加市清門地区における取り組み事例

草加市清門地区において、地域及び関係機関（警察、国、草加市）で構成される協議会へETC2.0ビッグデータを活用した分析結果（図-1）などの資料提供及び、実証実験において可搬型ハンブの貸出を行った。



写真1 協議会実施状況

a) 第1回 (H29.2)

◇実施内容

- ・地区の道路状況，交通状況，交通事故発生状況などを確認
- ・現地を歩き，地区内の課題を把握

◇技術的支援

- ・ETC2.0データを活用した分析資料の提供

b) 第2回 (H29.8) ・第3回 (H29.10)

◇実施内容

- ・第1回で話し合われた課題を踏まえ，危険要因を分析し，対策方針について話し合い
- ・地域の実態やETC2.0による分析結果を基にグループワーク形式でどのような対策が効果的か意見の出し合い

◇技術的支援

- ・地域住民へ地域内の車の移動を模式的に理解できるように，ETC2.0データを動画にて提示

c) 第4回 (H30.2) ・第5回 (H30.3)

◇実施内容

- ・第2回・第3回で話し合われた対策方針を基に，具体的な対策案について話し合い

◇技術的支援

- ・ETC2.0データを活用した分析資料の提供

d) 実証実験 (H30.7)

◇実施内容

- ・可搬型ハンプの試行的設置による実証実験
- ・設置期間：H30.7.24～30（7日間）

◇技術的支援

- ・可搬型ハンプの貸出



写真2 可搬型ハンプ設置状況

e) 第6回 (H30.10)

◇実施内容

- ・実証実験検証結果及び今後の具体的な対策

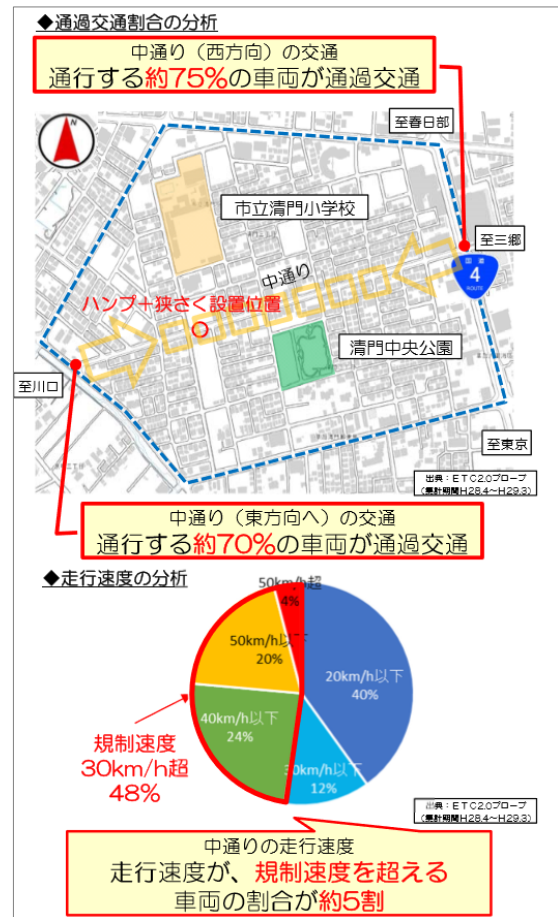


図-1 ETC2.0データを活用した分析例

3. シンポジウムの開催

(1) 目的

生活道路の人口あたりの死傷事故件数では，小学生の事故にあふ確率が高く，生活道路の交通安全対策を進めていくためには，通学路の交通安全対策を一体的に進めていくことが効果的・効率的である。このことから，この取り組みについて自治体の道路管理担当者その他，学校関係者の皆様などに知って頂くため，公益財団法人国際交通安全学会との共催により「通学路 Vision Zeroシンポジウム」（図-2）を開催した。

(2) 概要

日時：平成31年2月1日（金）13:00～16:30

場所：大宮ソニックシティ 小ホール

主催：（公財）国際交通安全学会・大宮国道事務所 共催

後援：埼玉県・埼玉県警察・さいたま市・

埼玉新聞社・テレビ埼玉

参加者：約350人（うち学校関係者約110人）



図-2 シンポジウムのチラシ

(3) 実施体制および参加者への周知

a) 実施体制

埼玉大学大学院 久保田教授 小嶋准教授, 埼玉県, (公財) 国際交通安全学会, 大宮国道事務所の定期的な準備会を開催し, プログラムや周知方法等について検討を行った。

b) 周知方法

学校関係者及び道路管理者に参加してもらうことが重要であることから, 教育委員会, 交通安全母の会, 交通指導員, 学校関係者等への周知について埼玉県を通じて教育委員会等から周知し, 事前参加登録を行った。



写真3 会場の様子

(4) プログラム

a) 総論

◇「通学路Vision Zero」が目指すこと

講師：埼玉大学大学院 教授 久保田 尚氏

b) 通学路総合交通安全マネジメント

◇手引きの紹介

(公社) 日本交通計画協会 交通計画研究所
所長 荻原 岳氏

◇ガイドラインの紹介

フリーランス/元 (一財) 国土技術研究センター研究主幹
林 隆史氏

c) 事例紹介

◇新潟市立日和山小学校通学路交通安全対策の取り組みについて

新潟市都市政策部 都市計画課企画担当
係長 西澤 暢茂氏

◇浦添市における生活道路対策の取り組み

浦添市都市建設部 道路課維持管理係
係長 知念 悠次氏

◇生活道路の安全対策 (清門地区)

草加市市民生活部 交通対策課
課長 石鍋 武氏

d) 「通学路におえる歩行者優先信号機の整備」について

埼玉県警察本部 交通規制課
主任調査官 山崎 晃由氏

e) 生活道路の交通安全対策～今後の取り組みについて～

大宮国道事務所 所長 大儀 健一氏

f) 会場との質疑応答

より理解を深めていただくため, 時間の許す限り会場からの質問に対し, 登壇者がその場で回答を行った。



写真4 会場との質疑応答

(5) 可搬型ハンプの展示

ハンプを実感していただくため, ホール入口横に可搬型ハンプの実物を展示した。

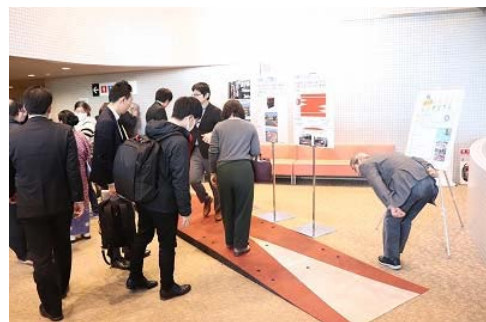


写真5 可搬型ハンプの展示

4. シンポジウム 開催において工夫・苦勞した点

(1) 工夫した点

当初から埼玉県（県土整備部道路環境課）と調整を行い、県から県庁内関係部局（教育関係部局等）や県警本部への開催周知により、『知らない所からの通知』とならないよう工夫した。

- ・県道路環境課 ⇒ 各自治体道路管理者等へ
- ・教育関係部局 ⇒ 県内各学校関係者へ
- ・県警本部 ⇒ 各所轄署へ

(2) 苦勞した点

（公財）国際交通安全学会との共催であったため、役割分担や当日の進行、記者発表、チラシ作成など調整が多く、また、関係機関が複数いるため調整が複雑であった。

5. ホームページ特設サイトの作成

大宮国道事務所ホームページにおいて、生活道路特設サイトを作成し、生活道路の交通安全対策についてわかりやすく紹介した4コマまんがを掲載した（図-3）。

◇大宮国道HP

URL http://www.ktr.mlit.go.jp/oomiya/oomiya_index028.html

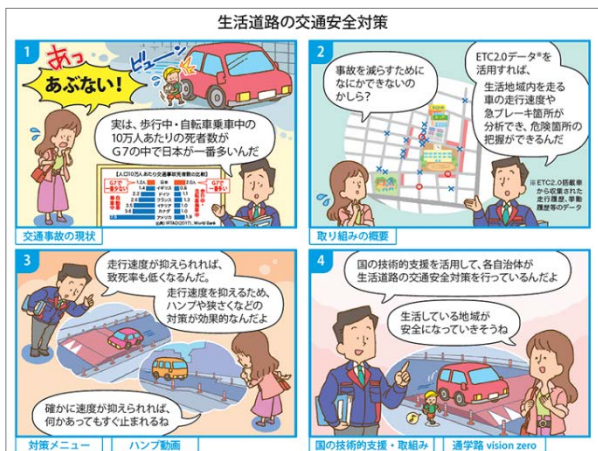


図-3 4コマまんが

また、可搬型仮設ハンブ設置手順動画及び、設置前後の効果がわかる動画を掲載した（図-4）。本省ホームページ「生活道路の交通安全対策に関するポータルサイト」においても、生活道路対策の動画集にハンブ設置事例として紹介されている。

◇大宮国道HP

URL <http://www.ktr.mlit.go.jp/oomiya/02sigoto/kinou/seikatu.htm>

◇本省HP

URL <https://www.mlit.go.jp/road/road/traffic/sesaku/movie.htm>



図-4 大宮国道HP（抜粋）

その他、生活道路対策の推進リーフレット（図-5）の作成を行った。



図-5 リーフレット

6. おわりに

シンポジウムは約350人の参加者があり、大盛況であった。うち約110人も学校関係者の参加があり、通学路の交通安全対策についての理解が進んだものと考えている。

埼玉県内は5市6エリアが登録されているが、今後、更に登録数が増えることを期待している。

今後、自治体が進める生活道路・通学路の交通安全対策の取り組みに対し、これまで積み上げた知見を活かし、様々な技術的支援をして参りたい。

謝辞：シンポジウム開催にあたりご協力くださった、埼玉大学大学院 久保田教授、小嶋准教授をはじめ、関係者の皆様に感謝申し上げます。